

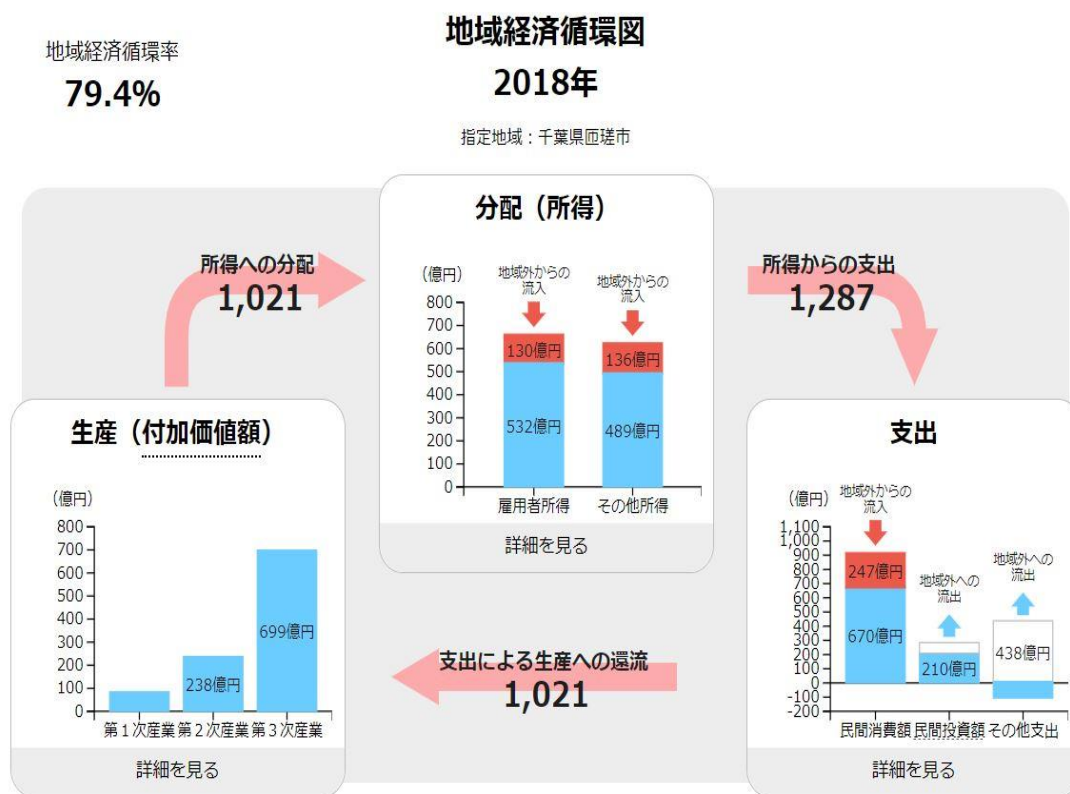
令和4年度 経営発達支援計画
地域経済動向調査

調査目的

当地域の産業・経済の現状を把握する事を目的とし、国が提供する RESAS を活用した地域経済動向分析を行う。

調査結果

1. 地域経済循環図を用いて、地域の経済活動を把握するために、「生産」、「分配」、「支出」の3つの経済活動を通じて、お金の循環を図で表現したものです。これを用いて、「生産」、「分配」、「支出」それぞれにおけるお金の循環や地域内外への流出流入の状況から地域の経済活動全体を見ていきます。



①所得からの支出

こちらは地域内の住民等が稼いだ所得から支出される金額の総額です。

匝瑳市地区内の場合、民間消費額は地域から流入している事が分かりますが、民間投資額、その他の支出は地域外に流失している事が分かります。

②支出による生産への還流

地域内の支出から生産へ還流される金額の総額です。

匝瑳地区内の場合、第1次産業、第2次産業と比較しても飛びぬけて第3次産業が多い事が分かります。

※第1次産業は古典的な分類によれば農業、林業、鉱業、漁業（水産業）がこれに該当、第2次産業は古典的な分類によれば製造業、建設業、電気・ガス業がこれに該当する。第3次産業は第1次、第2次にも分類されない産業が分類されます。

③所得への分配

地域内の生産により生み出された付加価値額から分類される金額の総額です。

匝瑳市地区の場合、雇用者所得及びその他の所得共に地域外からの流入が多くなっている事が分かります。

2. 滞在人口

令和3年度に実施した地域経済動向調査のデータ分析と比較していきます。

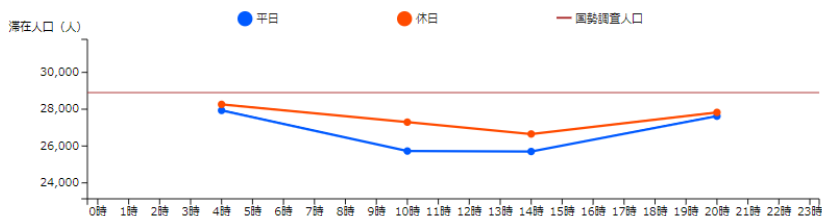
滞在人口の時間別推移

千葉県匝瑳市

2021年6月

総数 総数（15歳以上80歳未満）

（国勢調査人口：28,902人）



【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」
総務省「平成27年国勢調査」

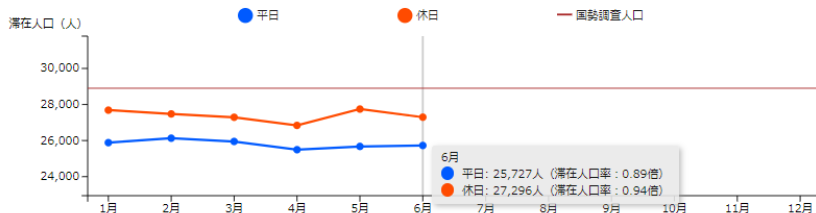
【注記】

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、

滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。



【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」
総務省「平成27年国勢調査」

【注記】

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、

滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

滞在人口の時間別推移から見ると、4時の滞在人口が一番多く、次いで20時が多い事が分かる。また、流入人口からは旭市、銚子市、横芝光町、香取市、山武市からの流入が多く、流出人口からは旭市、横芝光町、山武市、多古町、成田市からの流出が多い事が分かります。

これは通勤通学による自治体間移動が多く、10時から14時の昼間人口が低い事と分配（所得）のグラフから地域外企業への就労による地域外企業からの所得が多い事からも匝瑳市地区が近隣市町村のベッドタウンとして機能している事が推測できます。

※匝瑳市内の産業

企業数

卸売・小売業 350 社、建設業 263 社、生活関連サービス業・娯楽業 160 社

従業員数

製造業 3,747 人、医療・福祉業 2,113 人、卸売・小売業 2,095 人

売上高

製造業 85,874 百万円、卸売・小売業 48,997 百万円、建設業 7,125 百万円

付加価値額

製造業 18,530 百万円、医療・福祉業 9,334 百万円、卸売・小売業 7,915 百万円

市内の産業を見ると、卸売・小売業が一番多く、次いで建設業、生活関連サービス業・娯楽業となっている。従業員数の指標で見れば、製造業が一番多くなっており、次いで医療・福祉業と卸売・小売業が続いています。

地域経済循環図の分配（所得）のグラフより、所得が地域外から流入している事から通勤先が匝瑳地区外である可能性が高い事が推測でき、滞在人口時間推移からも匝瑳市地区が近隣市町村のベッドタウン的役割であるという事が分かります。

また、上記支出のグラフから民間消費額が地域外からの流入が多くなっているが、休日の滞在人口時間推移と生産のグラフと比較してみた場合、第3次産業内の観光業等によるものかどうかは調査が必要です。

民間投資額が地域外に流出しており、生産性や効率化を重視する事業所の流出などが考えられるものの、銚子連絡道路の延伸工事によるインフラ整備による新規企業流入も期待されます。

商店街事業活性化の観点からすれば、「店舗の営業時間の延長」といった対策が必要だと考察しましたが、現実問題、店舗時間の延長となると「人員体制」等の新たな課題もあります。

ただ、比較的遅い時間まで営業を行っている大手ドラッグストア等が同じ商圈内に新たに進出している背景からも消費者需要はあるものと考察できます。